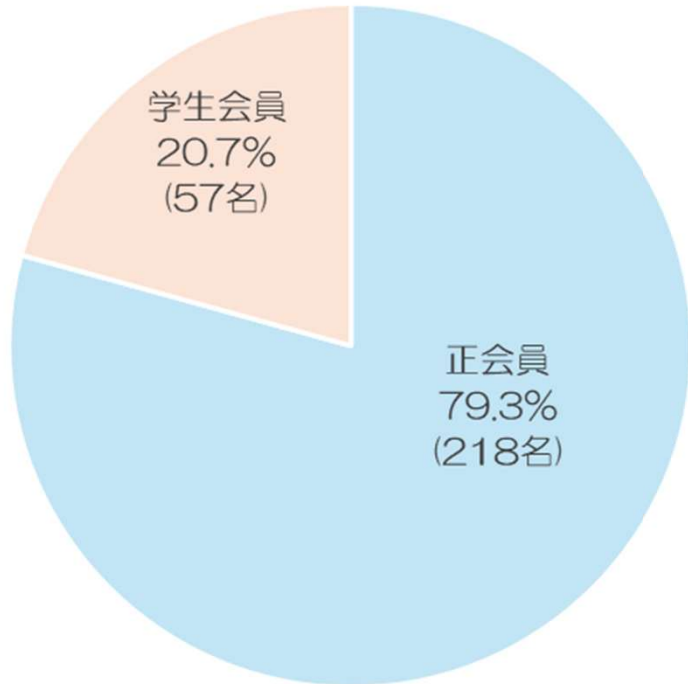


# 会員特性 (2026年2月時点の支部会員名簿による)

## 個人会員種別 (中国四国支部)

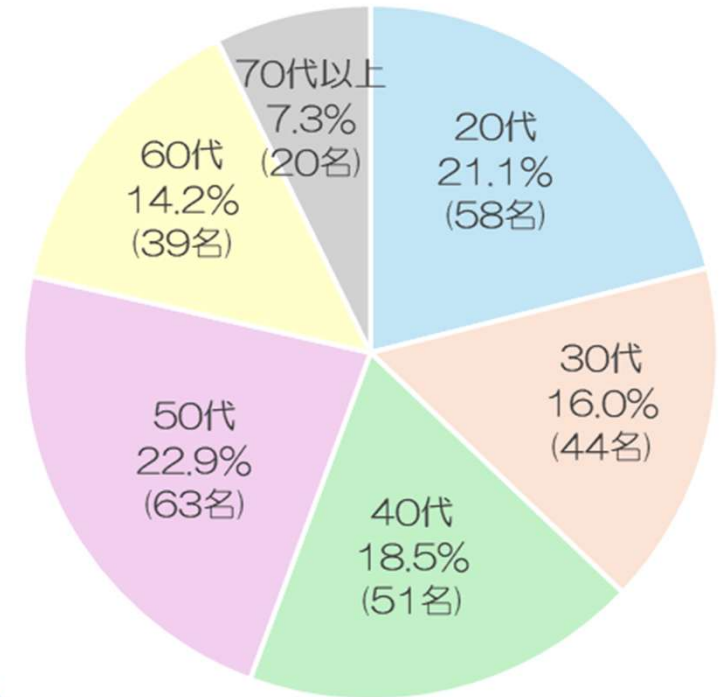
個人会員275名(2026.02時点)



※ 賛助会員：6団体

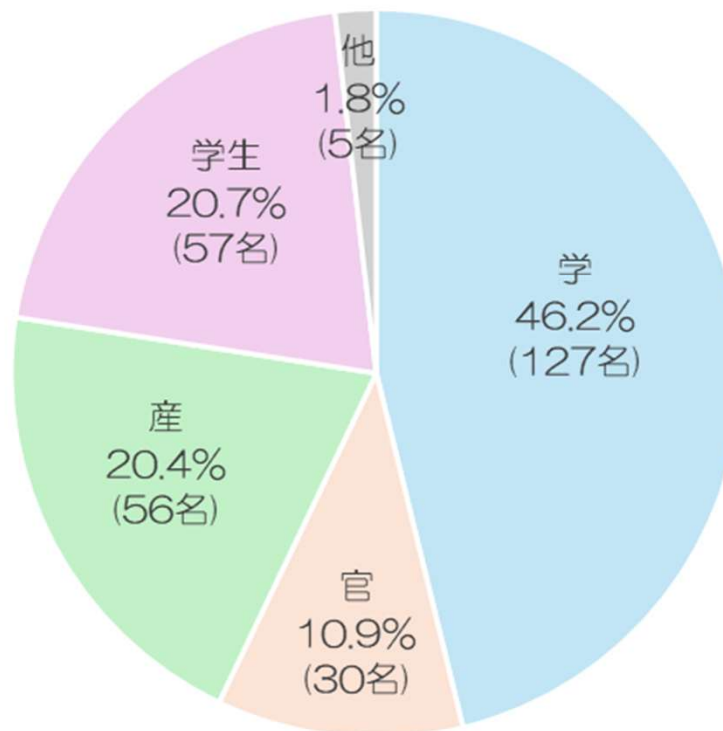
## 年代別 (中国四国支部)

個人会員275名(2026.02時点)



## 業種別 (中国四国支部)

個人会員275名(2026.02時点)



- 個人会員の勤務先より判別
- 区分にはOBOGを含む

※ 賛助会員：6団体  
官(行政)：3団体  
産(企業)：3団体

<意見交換の内容> ※所要時間は60分程度を予定しています

### 意見交換の趣旨

学会の新たなビジョン策定に向け、地方部の都市計画が、人口減少等により内容的に難しくなっているだけでなく、体制や人材なども大変難しい状況になってきている現状の問題点を、支部の中で、ざっくばらんに自治体の方のお話を聞いていただき、ご報告いただきたい。

### 意見交換の内容

1. 人口減少等に伴う、都市計画行政の取扱案件・内容の変化  
(内容的に難しくなっている?)
2. 体制に関する課題・問題点
3. 人材の確保・育成に関する課題・問題点
4. その他、お気づきのこと

3月7日（土）19:00～

現役：1名（広島市建築職）、OB：2名（広島市、広島県）

- 都市計画が整備から管理への転換、  
コンパクトシティの推進、  
都市再生特別措置法と都市計画法の分離
  - 技術職員（建築・土木職）が減少（採用が難しくなっている）、  
→都市計画畑が長い技師が少なくなっている  
→地方自治体での都市計画に関する専門知識の不足
  - 民間コンサルタントやシンクタンク等の専門家の重要性
  - 大学での都市計画教育の現状（“都市計画”を称する研究室の減少）  
都市計画の専門家の不足（行政、大学、シンクタンク）
- ※支部として取り組むべきこと  
※小規模自治体へのヒアリング、整理